

シリア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光	人的資源		保健医療	社会福祉	その他	累計 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産			鉱業	工業				
研修員受入	新規		7	1	2	3					2	1				1			71,096
	継続	7					1				6								
合計	27	7	7	1	2	3	1				8	1				1			
短期	新規	7					1				6								
	継続																		
合計	7						1				6								
長期	新規	1																	
	継続	3																	
合計	4																		
合	新規	8																	81,526
	継続	3																	
合計	11																		
調査団派遣	新規	23																	65,717
	継続																		
合計	23																		
協力隊派遣	新規	9	1																138,906
	継続	25	3																
合計	34	4	4																

公共・公益事業分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
TV放送番組制作機材	一式	16,042	大統領府科学研究調査センター	一般単独機材	研修員受入

農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
家畜衛生検査用機材	一式	33,249	国際乾燥地農業研究センター	一般単独機材	専門家派遣
酪農振興用機材	一式	30,406	農業農地改革省 酪農公団	一般単独機材	専門家派遣 協力隊派遣



無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・土地改良省	財日本国際協力システム	92	3.000	92.6.17	(資) 92.4(事)	92.7(契)

1989年早魃により、シリアの農業が多大な被害を受けたため、食糧(大麦・小麦)の供給を輸入に頼らざるを得なくなっている。本計画は同主要穀類の生産増加に資するための農業機械を供与するもの。

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
国立計測標準研究所 (当初R/D協力期間) 87.10.3 ~92.10.2	86	事前調査	91年度までの 累 計	22	21	711,791
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	92年度	6	0	26,990
	89	巡回指導				
	91	計画打合せ		2	4	
	92	エバリュエーション				

<要請の背景>

シリアにおいては国家標準がなく、電気計測器の校正を行う機関もない。このような事情から各機関が所有する電気計測器は、特別の場合を除き無校正で使用されている。また、電気、水道メーター等一般消費者の生活に直接関わりのある法定計量器の検査・検定も行われていない。従って、同国にとって国家標準体系の整備は産業政策上も非常に重要なことである。

<目的・内容>

計測標準研究所を設立し、計測標準分野に関する技術移転を図る。分野は以下のとおり。

- 1) 電気標準校正：直流電圧・電流、温度、周波数等
- 2) 修理：マルチメーター、オシロスコープ、信号発生器等
- 3) 環境条件：恒温空調、交流安定化電源

<現状・目標達成>

建屋工事はシリア側の負担で、1988年9月に開始され、89年5月に完了。

空調器、シールドルームは据え付け完了。電力・電力量（91年から開始）を除く各標準校正システムの取り扱い・校正方法について技術指導を実施。

未習熟のカウンターパートについては基礎技術の再教育が必要なため、89年6月以降セミナーを開始。今後とも、チーフカウンターパートによる内部教育（トレーナーズトレーニング）を一層充実させていく必要がある。

1992年度はプロジェクト協力期間終了の年であり、サイトの自主的運営の方向性を模索している。

保健医療分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
救急医療体制整備計画	保健省	㈱国際テクノ・センター	92	4.660	93.3.28	92.9 (本)	
			93	6.29	93.6.23		

ダマスカス市を含む全国13州に対する救急車両及び救急医療機材の整備に係る基本計画の策定。これに必要な資金の供与。



形	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総費 額 (千円)
			行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	27	6		3	2	2	1		1			3	3		1		4	1			
	継続	3					1		1									1				
	計	30	6		3	2	2	2		2			3	3		1		5	1		64,762	
専門家派遣	新規	1	1																			
	継続																					
	計	1	1																			
	新規	1								1												
	継続	2								2												
	計	3								3												
	新規	2								1												
	継続	2								2												
	計	4								3												
	新規	80				36							35						9			
	継続																					
	計	80				36							35						9			884,486
協力隊派遣	新規	8	3		1							1										
	継続	17			1							6										
	計	25	3		2							7										87,684

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中部地域国土基本図作成調査	チュニジア中部地域の縮尺1/50000国土基本図を作成するもので、1992年度は90年度、91年度に引き続き本格調査を実施し、図化・編集及び現地補備測量を行い、製図作業を行った。	施設・住宅省	(株)国際建設技術協会 (株)パスコ・インターナショナル
都市洪水対策計画	首都圏の大テュニス圏及び北東部のスース市の洪水対策マスタープランを策定し、優先計画についてフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに本格調査に着手した。	住宅設備省	日本工営(株)



農林・水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
漁業指導用機材	一式	36,462	農業省国立海洋漁業科学技術研究所	一般単独機材	専門家派遣

鉱工業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スファックス公害対策計画	本調査は、チュニジア有数の工業都市であるスファックス市の主要産業であるリン酸肥料、皮なめし、オリーブ油、染色工場等の排水、排煙処理及び再生利用に関する計画を作成するものである。1992年度は、調査用機材を調達するとともに、本格調査を実施した。	総理府環境保護庁	三菱油化エンジニアリング(株)

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)	
人口教育促進プロジェクト (当初R/D協力期間) 93.3.23~98.3.22	89	コンタクト 基礎調査 事前調査 実施協議	91年度までの 累 計		0	0	0
	92		92年度	新規	0	0	52,198
	92			継続	0	0	

<要請の背景>

テュニジアでは、人口増加率が1989年に2%まで低下したものの、都市部と地方との格差が激しい等人口・家族計画事業の抱える課題は依然として大きい。テュニジア政府は第8次5カ年計画（1992~96）のなかで本事業を国家開発推進のための重要課題として位置付け、主にIEC（Information, Education, Communication）活動の分野における協力を要請してきた。

<目的・内容>

家族計画教育を推進するためIEC活動従事者のレベルアップを目的としてONFP中央視聴覚センター及びモデルエリアにおいて以下の活動を行う。

- 1) 中央視聴覚センターでの制作機材の充実
- 2) 制作機材の質的・量的向上
- 3) IEC活動従事者の教材活用能力の向上
- 4) モデルエリアでの普及活動の促進
- 5) モデルエリアでのIEC活動に係る調査

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千 円)	
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	新規	90	11		9	4	4	14			1	2	9	9	1	1	7	16	2			
	継続	8			1			3				1	1				2					
	計	98	11		10	4	4	17			1	3	10	9	1	1	9	16	2		292,280	
専門家派遣	短期	39			12			5				6	2				4	8	2			
	新規	1												1								
	継続	40			12			5				6	2	1			4	8	2			
	計																					
	長期	8			2			2											2			
	継続	22			2	1		2	4			1		2				6	4			
計	30			4	1		4	6			1		2				6	6				
派遣	短期	47			14			7				6	2				4	10	2			
	新規	23			2	1		2	4			1		3			6	4				
	継続	70			16	1		4	11			7	2	3			10	14	2		530,115	
	計																					
調査団派遣	短期	102			22	7		12			8	15	27				6	5				
	継続	10						4			6											
	計	112			22	7		16			14	15	27				6	5			805,131	
協力隊派遣	短期																					
	継続																					
	計																					



||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
橋梁動態観測用機材	一式	62,830	公共事業道路総局	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
セイハン川洪水予警報システム計画	トルコ南西部アダナ市中央を流れるセイハン川流域において洪水予警報システム計画を策定するものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに本格調査に着手した。	公共事業省水 理事業総局	日本工営(株)
高速道路維持管理計画	現在使用中及び建設中の高速道路約1100kmを対象として維持管理及び交通管理計画に関するマスタープラン調査を行うもので、1992年度は91年度に締結した実施細則 (S/W) に基づき本格調査に着手し、最終報告書案の取りまとめまでを行った。	公共事業省道 路総局	(株)パシフィック・コンサル タンツ・イン ターナショナル 八千代エンジ ニヤリング(株)

||||| 農林・水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
水産資源調査	マルマラ海、エーゲ海、地中海の漁業水域において、有用底魚資源の分布状況及び資源量評価のための調査を行うもので、1992年度は前年に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を取りまとめた。	農林村落省	三洋テクノマ リン(株)

開発協力事業

開発投融資 (1992年度新規分)

プロジェクト名	案 件 概 要
イズミール花卉高品質種苗生産試験事業	イズミールにおける花卉高品質種苗生産に係る技術開発のための試験事業。

開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
半乾燥地域農業開発現地実証調査 (計画打合せ)	93.3.13) 93.3.25	6	目的：本プロジェクトはR/D期間終了まで約1年半であることから、残り期間をより効果的に活動するため、①試験分野ごとの進捗状況と問題点、②今後の活動計画、③運営上の問題点について、プロジェクト関係者と協議し、将来計画を策定する。 概要：プロジェクトの活動状況と問題点及び今後の活動計画について協議を行った。 結果：国内支援委員が過半数を占める本調査団は、試験分野ごとの進捗状況と問題点について詳細な調査を実施し、今後の活動計画を策定した。



投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
花卉高品質種苗生産試験事業	93.2.24) 93.3.5	2	イズミールにおける花卉高品質種苗生産試験事業に係る融資の貸付状況、経営状況について調査した。

専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
半乾燥地域農業開発現地実証調査	90.10.12~92.10.11	1	リーダー兼果樹
	92.9.21~94.9.20	1	リーダー
	90.7.6~93.6.30	1	業務調整
	93.3.30~94.10.1	1	業務調整
	91.5.20~93.5.19	1	畑作
	91.4.1~94.3.31	1	蔬菜
	92.4.1~94.3.31	1	灌漑
	92.4.26~92.5.14	1	ビデオ制作
	92.7.29~92.8.19	1	灌漑
	93.1.5~93.1.20	1	果樹
	93.1.15~93.1.30	1	野菜
	93.3.7~93.3.27	1	畑作機械化

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
野菜生産	92.8.4~92.10.29	2	半乾燥地域農業開発現地実証調査
作物生産	92.9.1~92.10.29	1	半乾燥地域農業開発現地実証調査
作物生産	92.9.1~92.11.17	1	半乾燥地域農業開発現地実証調査
農業工学	92.9.1~92.10.29	1	半乾燥地域農業開発現地実証調査
農業一般	92.10.8~92.10.29	3	半乾燥地域農業開発現地実証調査
花卉園芸	92.11.26~93.3.18	2	花卉高品質種苗生産試験事業

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
キューレ地域資源開発調査	キューレ地域はキプロス型の銅鉱床の賦存状況の調査を目的としている。 1992年度は地質調査(準精査: 22km ² 、探査: 625 km ²)及び物理探査を実施した。	鉱業開発銀行	金属鉱業事業団

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
オルトウ川水力発電開発計画調査	チョルフ川右支流オルトウ川の中・下流部の包蔵電力を開発するため、オール・アイワルの2計画の最適な開発計画を策定する。 1992年度は、最終報告書を提出した。	電力調査庁	電源開発㈱
キョプバルシ水力発電開発計画	黒海に注ぐフィリヨス川支流のデブレク川における出力60MWの水力発電所建設に係る最適開発計画を策定する。1992年度は開発検討のための複数代替案の策定を行った。	国家水利庁	電源開発㈱

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン タ ー パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千円)	
ツヅラ職業技術訓練高校 (当初R/D協力期間) 87.10.1～92.9.30	85	予備調査	91年度までの 累 計	33	20	841,961
	86	事前調査				
	86	事前調査	92年度	4	3	35,072
	87	実施協議				
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				
91	巡回指導	6	2			
92	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

トルコ政府は、第5次国家開発5カ年計画(1985~89)において、近年の急速な工業発展に伴う同国の社会・産業構造の変革に対応したバランスのとれた社会・経済開発目標を設定し、この目標を達成するための人材育成計画の推進に力を注いでいる。特に電気・電子・コンピューター科学の技術者・テクニシャン及びこれらの人材の教育にあたる教員が不足しており、こうした人材を育成するための職業技術教育の充実を図ることが急務とされている。このような現状からトルコ教育・青少年・スポーツ省(89年3月から『教育省』に改名)では技術者育成のための諸政策を計画、各種事業を展開中であるが、その一環として本分野における経験・知識の豊富なわが国に対しツヅラ職業技術訓練高校への技術協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉

V.L.コース——中学校卒業生(8年間終了)を対象として、電気・電子科を設定し教育期間3カ年で実技を中心とした職業教育を実施する。

T.L.コース——同じく中卒者を対象として、電気・電子・コンピューター科学科を設定し、教育期間4カ年で実技を中心に技術教育を実施する。

当初1年間は、V.L.、T.L.コースとも共通で基礎学科を修得させ、その後試験によりV.L.コース、T.L.コースに分ける。1クラス30人とし、1学年の定員は240人とする。

〈現状・目標達成〉

1988年9月15日基礎学科が開講された。89年9月電気・電子科のV.L.及びT.L.コースに分かれて開始、同時にコンピューター科学科も開講された。91年6月第1回(V.L.コース)の卒業生を輩出。



保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
人口教育促進 (当初R/D協力期間) 88.11.8~91.11.7 (延長R/D協力期間) 91.11.8~93.11.7	87	事前調査	91年度までの 累 計	22	9	0
	87	基礎調査				
	88	実施協議	92年度	5	3	
	89	計画打合せ				
91	エバリュエーション		4	0		

〈要請の背景〉

トルコ政府は、高い人口増加率(約2.5%)を低減し、国家開発を推進するため、1960年代以降、種々の家族計画事業を実施している。そのうち、教育・広報活動のための教材・キャンペーン資料等の作成を行う、コミュニケーションセンターの拡充につき、わが国に協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

IEC (Information Education Communication) 活動の推進を目的として、①IECに係る調査、②IEC教材作成技術の移転、③必要な機材の供与、④スタッフ研修、⑤IECパイロットセンターの活動支援に係る協力を行う。

〈現状・目標達成〉

供与機材を有効に使用するための、ビデオスタジオが完成し、本格的な活動に入った。

湾岸戦争時の影響で遅れている事業につき、2年間協力期間を延長することにより、対応することとなった。

生物製剤の品質管理 (当初R/D協力期間) 93.1.1～95.12.31	91	事前調査 実施協議	91年度までの 累 計	0	0	0	
	92		92年度	新規	5	2	89,810
			継続	0	0		

〈要請の背景〉

トルコ政府は、国家保健医療政策のひとつに乳幼児死亡率の低下をあげ、1985年より予防接種の普及拡大計画を推進。本計画の一環として、ワクチン、血清等生物製剤の品質管理を行っているレフィック・サイダム中央衛生研究所を強化すべく、品質管理技術の向上及び機材整備を目的としたプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

- 1) 国内生産及び輸入の生物製剤の品質管理技術の確立
- 2) 生物製剤品質管理の国家基準の設定

〈目的・内容〉

レフィック・サイダム中央衛生研究所で現在実施しているEPI関連6品目のワクチンの品質管理技術の向上のため、スタッフのトレーニング、関連機材の整備を中心に技術協力を実施している。

アラブ首長国連邦

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業						商業・貿易
研修員受入	新規		6									1							32,705	
	継続	1																		
	合計	12	6									1								
専門家派遣	短期	7					4									3			95,607	
	新規																			
	継続	2														2				
	合計	9					4									5				
	長期	3															2			
	新規																			
継続	3															3				
合計	6											1				5				
調査団派遣	新規	10																		
	継続	5																		
	合計	15																		
協力隊派遣	新規																			
	継続																			
合計																				



■ イエメン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	漁業	林業	水産	鉱工業	エネルギー	商業・貿易	観光				
形態	26	新規	3	1	3	5	1	1	3	1	1	3	1	2	6	63,509			
		継続	1			1									1				
合計	30	1	3	1	3	5	1	1	3	1	4	1	2	7					
短期	12	新規								5					7				
		継続																	
合計	12									5				7					
長期	7	新規									1								
		継続										2			3				
合計	7										1			3					
合	13	新規									1					204,919			
		継続										2			3				
合計	7										1			7					
調査団派遣	53	新規	6	7	14	8					5				12				1
		継続				3													
合計	56	6	7	14	11					5				12					1
協力隊派遣	6	新規	2			1					1				1				
		継続																	
合計	9	2																	1
		4								2					1				1
																			1
																			1
																			1

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サナア地下水開発計画	大サナア首都圏を調査対象とした上下水道に関する新規マスタープランを策定し、優先案件のフイージビリティ調査及びサナア市東部に上水用水源を確保するための水資源開発ポテンシャル評価を行うものであり、1992年度は本格調査実施中に、治安状況が悪化したため調査を中断した。	全国上下水道公社	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株)

中近東

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
地方水道整備計画	公共事業省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	81	5.00	81.11.17		(F/U) 修理班 93.3 資機材購送 (スペアパーツ)
			82	5.00	82.6.19		
			83	6.00	83.7.30		

イエメン政府は慢性的な水不足を解消するため、新たな深井戸の掘削及び給水施設の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。1981、82、83年度の協力にて供与した機材及び施設のスペアパーツを供与することで、プロジェクトの活性化を図る。

地方水道整備計画	電気・水省	日本テクノ(株)	92	5.310	92.7.16	91.4(本) 91.11(報)
----------	-------	----------	----	-------	---------	---------------------

旧北イエメン国内8州14サイトにおける簡易水道システムの施設建設。これに必要な資金の供与。

建設機械センター建設計画	建設省 道路建設公社	八千代エンジニアリング(株)	92	10.350	92.12.19	92.7(報)
--------------	---------------	----------------	----	--------	----------	---------

国家開発計画上優先事項である農業分野と道路分野を発展せしめるためにそれぞれの機械のワークショップと技術者育成のトレーニングセンターの設立を計画する。これに必要な資金の供与。

サナア市ゴミ収集改善計画	サナア市庁清掃局	国際航業(株)				92.11(本)
--------------	----------	---------	--	--	--	----------

南イエメンとの統合及び湾岸戦争の影響を受けて人口が急増し、飛躍的に増大したサナア市のゴミの発生量に対応するために必要な機材の供与を実施する。

農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
漁具機材	一式	13,545	漁業資源省海洋科学 研究センター	一般単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	財団法人国際協 力システム	92	5.000	92.6.4	(資)	92.5(契)

農業開発は、1990年5月に統一が達成された新国家の国内生産分野の第一優先事業と位置づけられている。特に小麦・トウモロコシといった主要作物の自給率の向上をめざし、限られた農業適地における単位面積当たりの収穫量を増加させる必要があり、そのために必要となる農業機械及び農薬を供与する農業振興計画である。

バルチスタン沿岸漁業開発 計画 (西アジア、中近東地 域小規模水産計画)	漁業資源省	水産エンジニ アリング(株)				92.12(本)	
--	-------	-------------------	--	--	--	----------	--

パキスタン、イエメンの零細漁業振興のための機材整備。

鉱工業分野

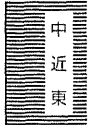
開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
マフラク・セメント工場 拡張計画	本調査は、イエメンにおける中・短期的セメント需要予測を含むマフラク・セメント工場の拡張計画のフィージビリティ調査を実施し、技術的、財務的、経済的妥当性を検討する。1992年度は最終報告書を提出し、調査を終了した。	セメント公団	大阪セメント (株)

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
結核対策(I) (当初R/D協力期間) 83.9.1~88.8.31	82	事前調査	91年度までの 累 計	36	17	216,042
	83	実施協議				
(延長R/D協力期間) 88.9.1~90.8.31	85	計画打合せ	92年度	4	1	20,074
	87	巡回指導				
(再延長R/D協力期間) 90.9.1~92.8.31	88	エバリユーション	92年度	3	1	20,074
	89	エバリユーション				
	91	エバリユーション				



<要請の背景>

1982年から始まったイエメン第2次5カ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされていたが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請してきた。

<目的・内容>

国家結核コントロールシステムの組織面の改善。

国立結核研究所及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラム改善のための調査研究。

<現状・目標達成>

1983年9月より開始された本プロジェクトは無償資金協力による86年9月のサナア結核対策センター、87年7月のタイズサブセンター、87年12月のホディダサブセンターの開所により施設面での整備がされた。研修員受入、専門家派遣による技術移転も着実に進行しており、同国全体の結核対策の骨子が固まりつつある現状にある。91年9月には南北統合後初めて結核対策関係者を集めこれまでの業績を取りまとめ、今後結核対策を全国的に統一して実施するため、結核シンポジウムを行い、内外から高い評価を得た。

結核対策(II) (当初R/D協力期間) 93.2.21~98.2.20	92	事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	92	実施協議	92年度	新規	0	0
				継続	0	0
						1,014

<要請の背景>

わが国は1983年から延べ9年間にわたり旧北イエメンにおいて結核対策プロジェクトを実施し、先方の結核対策全般及び要員養成の協力を行った。同協力の実施にあたり、結核対策は保健医療分野における重要課題との位置づけがなされていたが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず南北イエメン統一等による国情の変化により依然として遅れがちであり、旧南イエメンへの対策及びPHCレベルでの展開を中心に結核対策全般及び要員養成に係る技術協力を行うため、92年度は結核対策（第II期）プロジェクトの実施を要請してきた。

<目的・内容>

国家結核コントロールシステムの組織面の改善。

国立結核研究所及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラム改善のための調査研究及び治療成績の向上。特にオペレーショナル・リサーチ（OR）地区（アデン及びタイズ）での上記目標の達成。

■ アンゴラ

分野	合計人数	計画・行政	公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	費 額 (千円)
			公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	森林	水産							
形製	4	2	1														
	4	2	1														9,696
専門家派遣																	
調査団派遣	3																
	3																4,607
協力隊派遣																	

アフリカ

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)	
		研究 開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	科学・文化					人的資源
研修員受入	新規	5	1	1			2					1									18,144	
	継続	1							1													
	計	6	1	1			2		1			1										
専門家派遣	短期																					
	長期																					
	新規	1																				
	継続	1																				
	計	2																				16,179
調査団派遣	新規	2																				
	継続																					
協力隊派遣	新規																					
	継続	2																				
	計	2																				7,963

公共・公益事業分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
道路整備計画	運輸・設備省		86	3.30	87.2.19		(F/U) 調査 93.3

国道・地方道路・農道等の舗装化に必要な道路機材の更新計画。

1986年度の協力で供与された道路整備用機材等について、現況を調査のうえスペアパーツ等を供与するもの。

村落給水計画	運輸・設備省	㈱三祐コンサル ルタンツ	92	3.950	92.7.16	91.5 (本)	
--------	--------	-----------------	----	-------	---------	----------	--

同国南部のアトランティック、ウエメ、ズウの3州における飲料水供給の改善を図るため、450本の井戸建設、170本の井戸改修を行う。これに必要な資金の供与。



農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業開発公社	㈱日本国際協 カシステム	92	2.500	92.7.16	(資)	92.8 (契)

農業生産基盤が未整備で天水農業に依存せざるを得ない同国は、食糧自給達成という国家目標に向け、各種農業政策を実施している。

本計画はボルグ県、モノ県を対象とし、当該地域の農民に農業・防除機等の農業生産財を与え、主要作物であるメイズ、ソルガム、ミレット等の病虫害を防ぎ、食糧の自給率の向上と農業・農村の活性化及び食糧増産を図ろうとするものである。

■ ボツワナ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 率 率 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基礎	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
形	新 規 統 計	研修員受入	3	1			1														6,453
		合計	3	1			1														
専門家派遣	短期	新規統計																			
	長期	新規統計																			
	合計	新規統計																			748
調査団派遣	新規統計																				4,543
協力隊派遣	新規統計	合計	5				1					2					2				
		合計	5				1					2					2				

■ ブルキナ・ファソ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)
		行政	計画	公益事業	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	1	3																	10,029
	継続	1	1																	
	計	4	4																	
専門家派遣	短期																			
	新規																			
	継続																			
	計																			
	長期																			
	合計																			
調査団派遣	新規																			28,706
	継続																			
	計																			
協力隊派遣	新規																			
	継続																			
	計																			



||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地下水開発計画	水資源省	㈱三祐コンサル ルタンツ	92	5.810	92.7.22	91.3 (本)	

ブルキナ・ファソ南西部のボニ、ブグリバ両県の飲料水供給率を上げるため、ハンドポンプ付き深井戸建設及び建設に必要な資機材の供与を行う。対象本数は80本。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ムウウン川上流域農業総合開発計画	ブルキナ・ファソ西部のムウウン川上流域及びスルー川流域の耕作可能地約4万1000haを対象として、雇用機会の創出と食糧増産を目的とした農業総合開発計画の策定及び優先開発対象地区における灌漑農業開発計画を策定するものである。 ブルキナ・ファソ側事情により1992年度前半期に調査は一時中断したが、年度後半には地形図作成を行った。	水省	㈱パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル 内外エンジニアリング(㈱) 朝日航洋(㈱)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・動物資源省	㈱日本国際協力システム	92	3.000	92.7.22	(資)	92.8 (契)

国家開発5カ年計画(1991~95)の食糧自給という目標達成のため、肥料、農薬、農業機材等の資機材を使用・活用することにより食糧増産を図り、ひいては穀物輸入の削減により国家財政の収支バランスを改善する。

特に本プロジェクトは農業・牧畜増産計画の中心地を形成するブルグ、クリテンガの中・東部2県を対象として実施する。

分野	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費額(千円)
			公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	8	8		1	1	1	2										1	1		17,473
専門家派遣	新規																			
	継続																			
	合計																			2,231
調査団派遣	新規																			
	継続																			
合計	10																			55,032
訪歴派遣	新規																			
	継続																			
合計	6																			16,843

アフリカ

公共・公益事業分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ブジュンブラ市電話網整備 計画	電気通信公社	海外通信・放 送コンサルティング	92	4.400	92.7.30	92.5(報)	

老朽化し、絶縁が悪くなり通話不能回線が増加したブジュンブラ市内の電話ケーブル網を最新式のゼリー充墳ケーブルに切り替え近代化を図る。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	財団法人国際協 力システム	92	3.000	92.7.30	(資)	

ブルンディは国民の90%が農業に従事する農業国であるが、また人口密度及び増加率が高いのも特徴である。国土は山岳地が多く農業には必ずしも適当でなく過剰耕作の影響もあり、農地の劣化が進んでおり、食糧増産は農薬・肥料の投入なしには図れない状況にある。このような状況下、本計画は肥料、農薬、農業資機材を投入することにより、病害虫防除、土壌改善、肥沃化を図り食糧自給率の向上を目的とするものである。対象面積はブルンディの全耕作面積である84万5000ha、裨益人口は全人口である547万人と見込まれている。

保健医療分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
プランスレジャンシャルル 病院医療機材整備計画	保健省	㈱アイテック	92	3.940	93.3.30	92.12(本)	

ブルンディの3つの国立病院のうち、ブジュンブラ市のプランスレジャンシャルル病院を対象とした医療機材の整備計画。これに必要な資金の供与。

■ カメルーン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	12	1		3		1	1	1	1			1					3		29,444	
	継続	2		1									1								
	合計	14	1	4	1	1	1	1	1	1			2					3			
専門家族派遣	新規	2															2			28,952	
	継続																				
	合計	2															2				
	新規																				
	継続																				
	合計	2																2			
調査団派遣	新規	19											13					6		219,127	
	継続																				
	合計	19											13					6			
協力隊派遣	新規																				
	継続																				
	合計																				

アフリカ

||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ラジオ放送網拡充計画	カメルーン・ ラジオテレビ ジョン	(株)NHKアイ テック	92	6.060	92.7.2	91.7 (本)	

全国FM送信網確立をめざすカメルーンは10州のうち4州都に対し自力でFM送信機設置済みであるが、残る6州(5都市)に対しFM送信機等の整備を図る。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協 力システム	92	2.000	92.8.6	(資)	

カメルーンは現在第6次5カ年計画(1986~92)の実施期間中であり、前回の計画に引き続き農業開発と天然資源開発を重点目標とし、そのなかでも特に食糧の自給強化が挙げられている。

本計画はカメルーンの国内10州の広範囲な地域を対象に実施するもので、特に食糧自給の強化と安定的に生産するために大きな支障となっている病虫害対策に必要な農薬の供与をするもので、食糧作物の生産向上と食糧自給率を高めるとともに地域住民の生活安定を図るものである。

本計画の対象地域の面積は40万km²であり、裨益人口は100万人とされている。

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
有毒ガス調査研究用機材	一式	10,283	地質鉱山研究所	小規模単独機材	研修員受入

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メンベレ水力発電開発計画調査	カメルーン南部を流れるスラム川に高さ20mのアースフィルダムを建設し、有効貯水量1900万m ³ 、設備容量合計202MWの発電所を建設するためのフィージビリティ調査を実施する。 1992年度は本格調査を継続し、9月からは最終調査段階であるフィージビリティ設計作業を開始した。	カメルーン電力公社	日本工営㈱

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
地域中核病院医療機材整備計画	保健省	ビンコー㈱	92	4.570	93.3.29	92.10(本)	

カメルーンの医療施設のなかでは、設立が1930年代と最も古いドゥアラ・ラカンティニー国立中央病院を対象とする医療機材の補充・更新等改善に係る計画。これに必要な資金の供与。



■ カーボ・ヴェルデ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費額 (千円)	
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規		3																			
	継続		1		1						1											
	計		4		1						1											
専門家派遣	短期																					
	新規																					
	継続																					
	計																					
	長期		2																			
	計		2																			
調査団派遣	短期																					
	新規																					
	計																					
協力隊派遣	短期																					
	新規																					
	計																					
合計																					11,533	
合計																						39,040
合計																						25,913

公共・公益事業分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
島間輸送船供与計画	海運港湾庁	財海外造船協 力センター	92	7.790	92.6.24	国内作業(報)	

近年急速に需要が増大している同国国内貨物輸送分野について長距離輸送用島間連絡船の建造計画を策定する。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
零細漁業振興用機材	一式	9,167	漁業庁零細漁業振興 公社	小規模単独機材	専門家派遣



中央アフリカ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)	
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	新規	7		2	1							3				1						
	継続	1					1															
	計	8		2	1		1					3				1					28,751	
専門家派遣	短期																					
	長期	1		1																		
	新規	1																				
	継続	1										1										
	計	2		1								1										
調査団派遣	新規	2																				
	継続			2																		
	計	2		2																		26,288
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	計																					13,128

公共・公益事業分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
地下水資源開発用機材	一式	14,891	エネルギー省水利局	一般単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
道路網整備計画	公共事業省		83	5.00	83.7.1		(F/U) 調査 92.8 資機材 (スペアパーツ)

経済活動を妨げている要因のひとつである輸送の遅延、輸送費の増大等の問題の解決を図るために策定された道路整備計画に必要な道路建設機材（ブルドーザー、グレーダー、パワーショベル、ローラーローダー、アスファルトディストリビューター、タンクローリー、ダンプトラック等）の供与。

1983年度の協力で供与した道路整備用機材に関し、現況を調査のうえ必要なフォローアップの内容を確定し、この調査に基づき、スペアパーツ等を購入する。

3号国道舗装計画	公共事業省	㈱建設企画コ ンサルタント	92	12.540	92.6.20	90.2(本)	
----------	-------	------------------	----	--------	---------	---------	--

中央アフリカの主要幹線道路であり、また「大陸横断道路」の一部でもある国道3号線の舗装に関し協力をし、同国の交通及び輸送の発展に寄与する。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業開発公社	㈱日本国際協 力システム	92	2.000	92.6.20	(資)	92.5(契)

北西部地域農民を対象に現地2カ所にある種・株増殖センターで品種改良された種作物を地域農民に配布し、生産性を向上させる計画。



■ チャー卜

形	野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源 科学・文化 人的資源	保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)	
			行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱工業	商業						観光
研修員受入	新規継続計	2				1														3,383	
		2				1															
専門家派遣	短期																				
	長期																				
	合計																				
調査団派遣	新規継続計																				
協力隊派遣	新規継続計																				

形	分	計画・行政	公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千 円)	
			公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	新規						1													3,707	
	継続																				
専門 家 派遣	短期																			20,121	
	長期																				
	合計																				
	新規																				
課 外 団 体 遣 遣	新規																				
	継続																				
協 力 機 構 遣 遣	新規																				
	継続																				



||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業生産・手 工業・工業省	(財)日本国際協 力システム	92	1.500	92.7.3	(資)	92.5 (契)

コモロのグランド・コモロ島、アンジョワン島、モヘリ島を対象地域として、農薬、肥料、農業機械及び運搬車両を供与することにより主要作物である米、メイズ、マニオックの病虫害防除を行い、もって農家収益の改善及び農村部の振興を図るもの。